

令和 7 年度 外郭団体 概要・評価シート

1. 基本情報

団体名	社会福祉法人静岡市しみず社会福祉事業団			所管課	障害福祉企画課
所在地	静岡市清水区駒越西 2 丁目10-10	代表者	理事長 山口 明哲		設立年月日 昭和57年4月1日
基本財産	3,000千円	市出資額 (基本財産等に占める割合)		3,000千円 (100 %)	
出資理由等	在宅障がい者の自立更生、社会参加の促進を図ることを目的に設置された公設施設を厚生労働省が定める社会福祉事業団等の設立及び運営の基準（昭和46年7月16日社施第121号通知）に基づき運営させるため基本財産として300万円を出資した。				
設立根拠法	社会福祉法				
設立目的	在宅の障がい者が個人の尊厳を保持しつつ、その能力に応じた地域生活を営むことができるよう支援することを目的とする。				
業務内容	社会福祉法人静岡市しみず社会福祉事業団の管理運営 身体障害者福祉センターB型 母子療育訓練センター 特定相談支援事業所・障害児相談支援事業所 多機能型事業所（生活介護・就労支援B型） 生活介護事業所（3ヶ所 ①主に身体障害者、②主に重度知的障害者、③主に重度心身障害者）				

2 経営計画書の取組状況

(1) 取組実績

(令和7年度)

1	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	多分野に渡る障害福祉サービスの確実な実施	施設利用者の満足度	90%	88%	
		虐待、差別の防止	0件	0件	
		施設事故の防止	0件	1件	
	主要取組名称	取組概要・実績			備考
	生活介護事業の実施	清水なぎさホーム、清水ひびきワーク、清水うなばら学園及び清水うしおワークの運営			
	就労支援事業の実施	清水うしおワークの運営			
	相談支援事業の実施	障害者相談支援センターわだつみの運営			
	団体意見	・利用者の満足度は、概ね目標値に近い数値となっている。昨年度に比べ、職員の対応や施設設備の項目で満足度の低下が見られる施設があった。設備については、トイレ入口の段差解消など優先されるものから対応した。また、職員の対応については、そのつど状況確認を行い必要に応じ職員への指導等を実施している。満足度調査の際に把握した意見や要望については、保護者会等で丁寧に説明を行ったほか、回答について書面での提示も行った。 ・虐待に係る通報案件はなかった。虐待防止委員会では、研修会の開催、月1回のセルフチェックによる支援の振り返りや気になるメモによる相談の機会の取組を継続したほか、令和7年度から義務化となった意思決定支援に関するリーフレットを作成し職員への啓発活動に取り組んだ。 ・施設事故については、施設の瑕疵による事故が1件発生した。職員の確認不足による送迎バスリフト部未格納による設備破損事故であったが、人的な被害はなかった。事故後の警察への連絡や施設長から法人、市への報告、事故後の検証結果についての職員間共有を速やかに行い再発防止に努めた。また、該当職員については、法人内の懲戒規程に従って必要な処分を行った。			
	市意見	・利用者満足度調査は、目標値に近い数値となっていることから、利用者に対する適切な支援が継続して実施されていると評価出来る。また利用者からの要望等に対しても真摯に向き合い、満足度の向上につながるよう工夫する姿勢も確認できた。 ・虐待及び差別行為に該当する事象は発生していない。防止に向けた取組を定期的に行う体制を整えていることは評価できる。 ・施設事故は1件発生しているものの、事故後、適切に対応していると評価できる。また再発防止のための職員間での共有も迅速に行っているため、発生防止につながっていると評価できる。			

2	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	一般の民間事業では対応が困難な事業や役割の実施	重度障がい者の受入状況	4人	5人	
		強度行動障害等の専門的研修の受講職員数	8人	73人	
		養成講座等への参加者数	1,800人	2,316人	
	主要取組名称	取組概要・実績			備考
	法定外サービスの実施	清水うみのこセンター及び清水みなとふれあいセンターの運営			
	重度障がい者や強度行動障がい者の受入	清水なぎさホーム及び清水うなばら学園での積極的受入			
	手話通訳者養成講座等の開催	静岡市委託事業として実施			
	団体意見	・重度障がい者の受入状況は、重度障害者支援対象者の人数が昨年に比べ1人増となった。特別支援学校への職員派遣や計画相談事業所等と連携を図ることにより、強度行動障害等の重度障害者で他事業所での受け入れ困難な方が法人内事業所につながるケースが増えている。 ・強度行動障害等の専門研修の受講者は73人で、多くの職員が専門研修を受講した。強度行動障害に係る研修では、職員1名が市の推薦を受け中核的人材研修を受講し専門的知識・技術を持つ職員の育成、強度行動障害等の重度障害者の支援体制の充実に取り組んだ。 ・養成講座等に関しては、市の委託事業を受託し、講師を依頼する団体とも連携し多くの方に受講していただいた。			
	市意見	・重度障がい者の受入状況は、関係機関との連携により確実な実施体制を構築できていると評価できるため、今後も継続して取り組んでいただきたい。 ・強度行動障害に係る研修では、中核的人材研修を受講し、専門的知識・技術の習得に努めていることは評価できる。今後はこれらを活用し、市内障害福祉サービス事業所等への還元等の体制づくりについても期待したい。 ・市委託事業については、円滑な実施に向けて関係団体との連携体制が構築出来ていることは評価できる。			

3	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	地域における社会貢献活動	地域における公益活動の実施回数(a: わいわい広場(子どもの居場所づくり))	24回	20回	
		地域における公益活動の実施回数(b: 近隣公園等の清掃)	36回	55回	
		地域における公益活動の実施回数(C: 宿泊型防災訓練)	2回	1回	
	主要取組名称	取組概要・実績			備考
	地域との協働	地区社協事業への参画(施設提供、事業運営協力)			
	地域への貢献	人材育成、清掃活動、運転職員派遣、こども居場所づくり事業			
	地域との交流	地域における催事への参加、地域交流事業の開催			
	団体意見	・わいわい広場については、年間計画どおり開催し年間で148人の子どもの参加があった。さらなる事業周知を図るため、地区小学校の保護者コミュニケーションツールや自治会の地区行事カレンダーへの掲載を依頼し協力いただいた。 ・近隣公園等の清掃は、草刈りを定期的実施する他、カーブミラーやガードレールの清掃も行った。 ・宿泊型防災訓練は、各事業所利用者、職員、関係機関職員等75人が参加し、BCP(事業継続計画)に沿って非常時の支援体制の確認、宿泊体験の積み重ねを行った。7月に発令された津波警報時に帰宅困難利用者4名が事業所に一泊したが、宿泊型防災訓練の経験を踏まえ、利用者、職員共に慌てずに対応できた。			
	市意見	・わいわい広場については、地域へ定着していることから継続して取り組んでいただきたい。また今後については、新たな参加者層の取り込み等、地域ニーズに即した事業展開にも期待したい。 ・近隣公園等の清掃については、今後も継続していただきたい。 ・宿泊型訓練の開催については、非常時にも対応できた等一定の成果が見られることから、今後も継続するとともに、非常時での内容のフィードバックを行い、より一層訓練内容の充実を図る等を期待する。			

4	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	地域における支援力の向上	講師派遣等による地域の障がい福祉事業者の支援回数	16件	46件	
		施設提供による地域の障がい福祉事業者の支援回数	実施	実施(52回)	
		見学者や実習生の受入人数	410人	289人	
	主要取組名称	事業概要			備考
	事業者間ネットワークの構築	特別支援学校、福祉関係事業者への職員派遣			
	複数事業者による連携した支援の実施	地域福祉事業者との合同事業の開催、法人内事業所の合同事業の開催、特定相談事業所との協働			
	見学者や実習生の積極的受入	福祉大学等の実習の受入、大学等へのボランティア依頼			社会福祉士実習指導者3名 介護福祉士実習指導者1名
	団体意見	・講師派遣等については、障害児等に対応しているこども園の勉強会や重症心身障害児者支援従事者研修会、生涯学習交流館やS型デイサービスの障害者スポーツ講座等に職員の派遣を行い、関係機関の支援力向上や障害者スポーツの啓発活動に協力した。 ・施設提供については、多目的ホール、会議室のほかに主に障害者団体のスポーツ活動等にグラウンドの貸し出しを行い団体の活動に協力した。 ・見学者や実習生の受け入れについては、事業運営の透明性の確保や福祉の担い手となる人材育成の場の提供を目的に積極的に受け入れを行った。社会福祉士を目指す学生1名について、大学からの実習受入を行い、実習指導者である職員が対応を行った。□			
	関係課意見	・講師派遣等については、多様な職員の派遣を実施している点が評価できる。多様な関係機関との関係制構築により、独自の事業展開や支援力向上につながることを期待したい。 ・施設提供については、継続して取り組めていることから引き続き実施していただきたい。 ・実習生等の受け入れについては、国家資格取得のための実習への協力等、福祉人材の育成に寄与すると評価できる。今後は、学生等だけではなく障害福祉サービス事業所等の受け入れも積極的に行い、支援力向上につなげていく等の発展も期待したい。			

（２）施策や取組実施に係る現状分析や課題

（外郭団体） ・取組実績１の「多分野に渡る障害福祉サービスの確実な実施」、評価指標「利用者満足度」については、利用者の意見や地域のニーズを踏まえ、入浴サービス等の新しいサービスの充実を検討していく必要がある。 ・取組実績２の「一般の民間事業者で対応が困難な事業や役割の実施」、評価指標「重度障害者の受入れ」については、近年、特別支援学校への職員派遣継続や計画相談事業所の連携により当事業所の取組や特色の理解が進み、他区特別支援学校からの実習依頼や契約につながるケースが増えている。今後、強度行動障害等の重度障害者の割合が増となることに対応するため、中核的人材の研修修了者の配置を行うほか、職員の専門知識や支援技術の向上、支援の標準化など継続的な支援体制づくりが課題となる。 ・取組実績４の「地域における支援力向上」、評価指標「講師派遣等による地域の障がい福祉事業者の支援回数」については、強度行動障害等の重度障害者の支援のノウハウについて市内福祉サービス事業所等に還元できるような取り組みを進める必要がある。 （静岡市） ・取組実績については、概ね目標値を達成していると評価できる。また継続した取組によって、関係機関との連携や関係性の構築等が出来ていることが伺える。一方で、施設運営等、現状利用者や近隣地域に絞られた施策が多いことから、今後は、施設運営や近隣地域に捉われることなく、市全体を対象としたノウハウの還元方法等にも目を向けていただき、より独自性のあるサービス展開を目指し、地域全体の福祉力向上につながるような施策展開にも期待したい。

（３）現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組

現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組内容	対応状況
（外郭団体・市） 強度行動障害に係る支援ノウハウについて、市内福祉サービス事業所等に還元する取り組みについては、事例研究発表会、視察及び支援実習等、提供方法や頻度等について、市を含めた関係団体等と協議をしていきたい。	対応検討中
（外郭団体・市） 新しいサービスの充足については、利用者満足度調査結果等の利用者意見や、市内障害福祉サービス事業所での提供サービスの分析、有識者の意見等を踏まえた市内ニーズを踏まえ、所管課との協議したうえで実施の検討をしていきたい。	対応検討中
（外郭団体・市） 強度行動障害等の重度障害者の支援体制の構築については、中核的人材研修を修了したサービス管理責任者の配置及び重度障害者支援の対象者がいる事業所職員の強度行動障害支援者養成研修の受講を計画的に進めている。 今後は、中核的人材を中心に重度障害者支援対象者の支援の標準化などを行っていく。	対応着手

3 団体の財務・人員の状況

(1) 収支状況(千円)

区分		R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	備 考
収入	事業収入	401,521	401,187	391,341	利用契約者の減等による 給付費収入の減収
	事業外収入	0	0	431	固定資産売却収入等
	その他	1,217	30,678	3,334	退職金支払いに伴う引当 金の取崩し
	合 計	402,738	431,865	395,106	
(静岡市からの収入総額)		108,267	95,591	99,692	R5わだつみ消費税未払分
支出	事業支出	398,284	377,816	398,560	定期昇給、最低賃金上昇 等による人件費増
	事業外支出	7,913	1,265	11,793	送迎車両の購入費用
	その他	552	33,613	11,921	退職給付引当資産の計上
	合計	406,749	412,694	422,274	
収支差		-4,011	19,171	-27,168	社会福祉充実計画費用 15,210千円支出

(2) 資産の状況(千円)

区分		R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	備 考
資産	固定資産	149,726	147,580	166,002	
	流動資産	370,592	388,741	362,280	
	合 計	520,318	536,321	528,282	
負債	固定負債	40,741	42,977	55,573	
	流動負債	29,588	27,129	28,993	
	合 計	70,329	70,106	84,566	
正味財産	基本財産／資本金	3,000	3,000	3,000	
	剰余金等	446,989	463,214	440,716	
	合 計	449,989	466,214	443,716	

(3) 役員・職員の状況

ア 役員数(人)(R8.4.1)

	評議員		理事	
		内市退職者・派遣		内市退職者・派遣
常勤	0	0	3	1
非常勤	7	1	3	0
合計	7	1	6	1

イ 職員数(R8.4.1)

	正規職員	非正規職員	市退職者・市派遣	合計	備 考
R6	36	26	3	65	
R7	33	31	2	66	
R8	37	31	2	70	新規採用による増

(4) 財政・人員体制の現状分析や課題

・当年度の収支については、利用契約者数や利用率の低下による収入の減、送迎車両買替えによる固定資産取得支出や社会福祉充実計画の費用支出により赤字となった。

・人員体制については、大学等の学生実習の受入を継続的に行った結果、新卒者3名の採用につながったほか、有資格者の中途採用や非正規職員から正規職員への登用を行い職員構成のバランスの是正や即戦力として活躍できる福祉人材の確保を図った。また、重度障害者の支援に対応するため法令の基準を超える職員の配置を行っている。

(5) 現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組

現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組内容	対応状況
収支赤字については、職員期末手当の乗率の見直し、法令の基準を順守したうえで退職者の補充を行わないなどによる人件費の減、事務費、事業費の10%カットによる支出の減のほか、収入増のための利用率の向上のための取組を進めている。	対応着手
人員体制について、現在、法令の基準を超える人員の配置を行っているが、収支のバランスを図るため、法令の基準内での配置により事業運営ができるよう事業内容や業務について事業所ごと精査を行っていく。	対応検討中

4 全体総括・評価

外郭団体
・施策、取り組みについては積極的に実施し、概ね目標値を達成することができた。 ・利用者や保護者の高齢化により既存の利用者が退所するケースが増加しているため、今後は、契約者増、利用率向上等による収入増、人員配置の見直し等による人件費、事務費、事業費の支出削減に努め、経営改善を目指す。 ・今後も民間の事業所では対応が困難な重度障害者に質の高いサービスを提供するため、法人内の人材育成や支援の標準化を図るとともに、情報発信することで地域における支援力の向上に貢献していく。
静岡市
施策・取組については概ね目標値を達成しており、外郭団体として適切に事業を実施していると評価している。 一方、既存利用者の高齢化等を踏まえると、今後も利用者の退所が続く可能性は想定できることから、人員配置の見直しや新規利用者獲得に向けた活動等を活発化させる必要がある。 外郭団体として、今後も困難性の高い障がい者の受入れを積極的に行う等、地域福祉のセーフティネットとしての役割を意識した施設運営を継続するため、人材育成等にも努めていただきたい。また、蓄積した支援ノウハウを地域に還元し、より一層外郭団体として、市内の支援力の向上に貢献していただきたい。